

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 **新** ICTを活用した教育力向上研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111 (内 3564)

E-mail: c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,200 千円

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,200	0	0	0	0	0	0	0	2,200
決定額	2,200	0	0	0	0	0	0	0	2,200

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 令和2年度に一人一台タブレットの整備を行い、ハードウェアの充実を図ることができたが、整備されたICT環境を教育に有効活用するための人材育成が求められている。
ICT機器を活用した授業は、従来の授業の枠を超えて取り扱う領域が大きく広がることが可能となる反面、教員の知見だけで補完することが困難となってきた。
- Society5.0 と呼ばれる超スマート社会を生きる児童生徒は、答えのない問題に対して最適な解を追求する力が求められる。これらの力を身に付ける授業を展開するため、業務でICTを取り扱うことが専門のIT関係企業と連携し、企業の知見とコネクションを教育に取り込み、教員の教育力向上を図る。

(2) 事業内容

- ・大手 I T 企業で実施されている人材育成プログラムと同じ手法を教育に取り込むため、課題意識を持つ教員を公募し実施する。
- ・研究チームの中間発表及び成果発表に、企業や大学の専門家を招き外部委員として広い知見から助言を受ける。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 10/10

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,950	講師料
旅費	240	講師交通費等
消耗品	10	コピー用紙代、事務経費等
合計	2,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(26) I C T の環境整備と利活用の促進

(2) 後年度の財政負担

- ・単年度事業であり後年度負担はない。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・県立学校の教育 I C T の推進にかかわる事業であり、県負担が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

正解のない答えを考え抜く授業を展開できる授業力をIT企業と協業して実践研究し、年度内に指針として取りまとめ学校の教員研修に活用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
指針を活用した教員研修の実施校数	0 (R2)			— ()	63 (R3)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価)	
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—